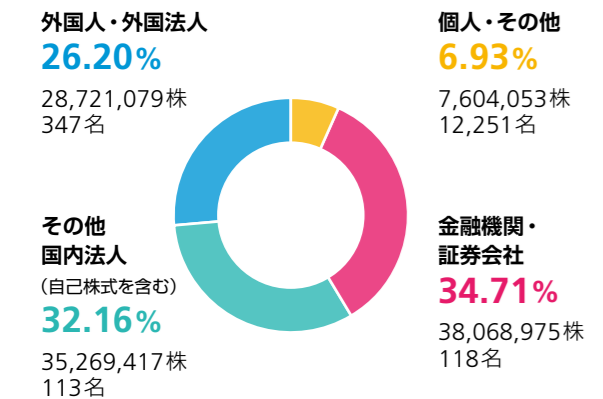


株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 12,829名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,339	10.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,562	8.52
農林中央金庫	4,653	4.63
三井物産株式会社	2,448	2.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,923	1.91
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1,724	1.71
日本ユニシス従業員持株会	1,531	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26

- *1 株主数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2 当社は自己株式9,268,680株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
 3 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「よくあるご質問 (FAQ)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認いただけます。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2021 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社

株 主 通 信

第77期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日



Foresight in sight

株主のみなさまへ

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

中期経営計画「Foresight in sight 2020」最終年度の2021年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、売上高は目標値の3,200億円をやや下回ったものの、注力領域における収益性の高いデジタルトランスフォーメーション案件の増加や、アウトソーシングサービスが大幅に伸長した結果、収益性が向上し、中期経営計画の最重要指標である営業利益率8%を上回る水準を達成することができました。

今、社会が変容し、持続可能な社会の実現に向けた企業への期待が大きく変化しています。日本ユニシスは1958年の設立以来、日本国内の情報サービス産業の形成・発展に貢献してきましたが、このたび、当社グループの新たな成長に向けて、社会における自らの役割や創出価値を長期視点で再考し、持続可能な社会の創出に貢献する社会的価値創出企業への変革を掲げた新たなPurpose*1 (パーパス: 企業の存在意義) を明らかにしました。

そして、変革への決意、覚悟と共にコーポレートブランドを再構築し、商号を日本ユニシス株式会社からBIPROGY株式会社へ変更*2することとしました。

また、Purposeの実現に向けた目指す姿として「Vision2030」を定めるとともに、今期より新たな3か年方針「経営方針 (2021-2023)」が始動しています。

当社グループは、先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する社会的価値創出企業を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*1 詳しくは中面「株主通信トピックス」をご参照ください。
 *2 変更予定日: 2022年4月1日
 BIPROGY (ビプロジー) の由来: BIPROGYは、光が屈折・反射した時に見える7色 (Blue, Indigo, Purple, Red, Orange, Green, Yellow) の頭文字を使った造語です。光を集約し、7色に輝かせるハンズオンカンパニーとして、あらゆる垣根を越えた先にある、「光彩」が混ざりあった世界を表現するとともに、「さまざまなビジネスパートナーや多種多様な人々がもつ光彩を掛け合わせ、混ざり合った社会の中で新たな道を照らし出すこと」として「光彩が状況に応じて変化するように、社会や環境変化に応じて提供する価値を変えていくこと」を意味しています。

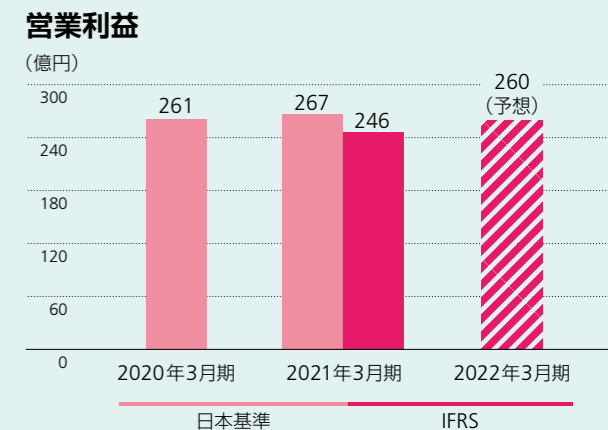
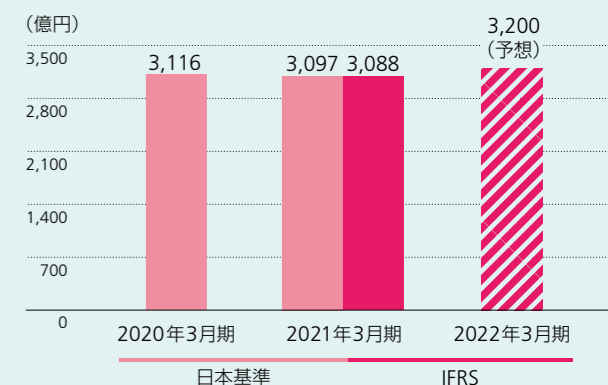


2021年6月
代表取締役社長

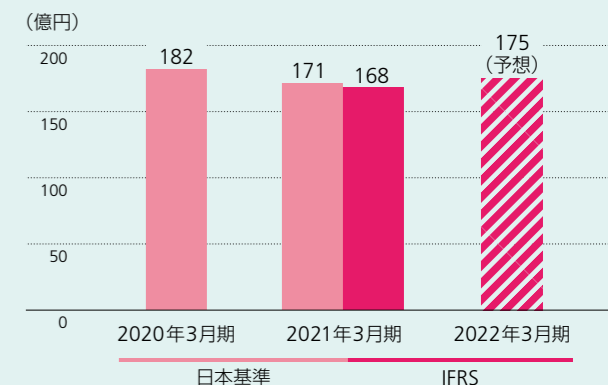
平岡昭良

業績ハイライト

売上高 / 売上収益



親会社株主に帰属する当期純利益 / 親会社の所有者に帰属する当期利益



(注) 当社は2022年3月期より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用することいたしました。なお、2021年3月期のIFRS数値は概算値であり監査は完了しておりません。

2021年3月期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、アウトソーシングが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、システムサービスが減収となった結果、3,097億円(前期比0.6%減)となりました。利益面は、研究開発費の増加があった一方、アウトソーシングの増収に伴う利益増加や収益性の改善等により、営業利益は267億円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は171億円(同6.1%減)となりました。

財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比170億円増加の2,320億円となりました。負債は、買掛金の増加等により、同27億円増加の951億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同143億円増加の1,369億円となり、自己資本比率は同2.0ポイント向上し、58.0%となりました。

2022年3月期 業績予想と配当計画

当社は資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し、業績管理指標として、調整後営業利益*を採用することを決定しました。IFRSに基づき算出した2022年3月期の売上収益は、3,200億円を計画しています。利益面は、調整後営業利益265億円、親会社の所有者に帰属する当期利益175億円をそれぞれ計画しています。

2022年3月期の配当は、親会社の所有者に帰属する当期利益175億円を前提に、当期と同額の1株当たり年間70円(中間35円、期末35円)を計画しています。

* 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

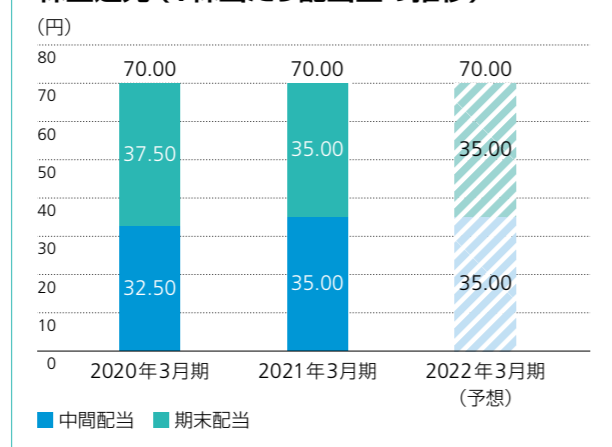
業績の推移

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	311,554	309,685
売上総利益	79,799	81,079
販売費及び一般管理費	53,659	54,354
営業利益	26,139	26,724
経常利益	26,615	26,544
親会社株主に帰属する当期純利益	18,182	17,076

財務の推移

	2020年3月期末	2021年3月期末
流動資産	133,297	144,698
固定資産	81,678	87,282
資産合計	214,975	231,980
流動負債	74,117	74,523
固定負債	18,260	20,570
負債合計	92,377	95,093
純資産合計	122,598	136,887
負債純資産合計	214,975	231,980

株主還元(1株当たり配当金の推移)



株主通信 トピックス

新たな成長に向けた経営の方向性

～日本ユニシスグループは、先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する社会的価値創出企業に変革します～

新たなPurposeの設定と コーポレートブランド再構築に伴う商号変更

当社は、日本初の商用コンピューター提供以来、60年以上にわたり、日本国内の情報サービス産業の形成・発展に貢献してきました。また、持続可能な社会の実現に向けて、多様な業種・業態を繋ぐビジネスエコシステムの中核となり、顧客・パートナーと共に、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に、グループ一丸となって取り組んできました。

これらの取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していくため、新たなPurposeを設定し、実現させていくための「Vision2030」「経営方針(2021-2023)」を2021年5月に発表しました。

Purpose

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、
持続可能な社会を創出します

先見性・洞察力×テクノロジー×ビジネスエコシステム
= 社会的価値創出

新コーポレートブランドと新商号



ビプロジー
BIPROGY 株式会社 (BIPROGY Inc.)

カッコ内は英語表記

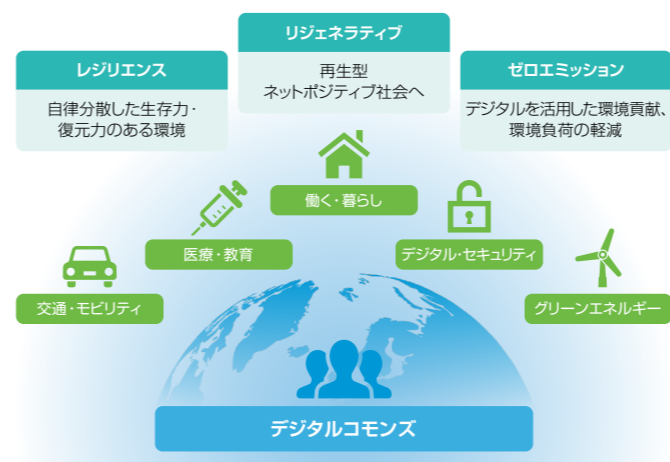
そして、新たなPurposeに掲げた社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にコーポレートブランドを刷新し、商号を日本ユニシス株式会社からBIPROGY株式会社へ変更します。グローバルな視座で社会的価値を創出する唯一無二のブランドとなることで、多種多様な人々へと働きかけるとともにビジネスエコシステムを形成し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

目指す姿 Vision2030

2030年を見据えた持続可能な社会の実現に向けて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションの3つの社会インパクトを道しるべに、デジタルやテクノロジーの

目指す姿 Vision2030～持続可能な社会の実現に向けて～

わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしるしに育てていきます



力により、さまざまなサービス、プロダクト、企業、利用者をマッチングできるビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供していきます。

経営方針(2021-2023)

基本方針

お客様の持続的成長に貢献する顧客DX*1「For Customer」と、さまざまな業種業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DX「For Society」を両面から推進し、社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図り、ビジネスエコシステムの拡大を目指します。

*1 デジタルトランスフォーメーションの略

経営方針(2021-2023)

基本方針

顧客DXと社会DXを両面から推進し、社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図り、パートナーやコミュニティと共にビジネスエコシステムを拡大させ、「Vision2030」実現に繋げる



風土改革

「Vision2030」の実現に向けた価値創出力を強化するため、環境貢献やダイバーシティ&インクルージョンなど、さらなる風土改革を推進します。

投資戦略

スタートアップ投資やCVC*2の取り組み等の戦略投資の加速とともに、先端テクノロジーやサービス開発強化への投資、風土改革、構造改革施策での人財への投資、社内IT投資を継続的に行います。

*2 コーポレートベンチャーキャピタルの略

連結数値目標

これらの取り組みを通じた経営方針の最重要指標として、2024年3月期に調整後営業利益率10%以上を目指します。

連結数値目標

2024年3月期 数値目標 (IFRS)	
調整後営業利益率*1	10%以上
売上収益	3,400億円
うち、アウトソーシング*2	1,000億円
ROE	15% 目途
配当性向	40% 目途

*1 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

*2 システムの運用受託だけでなく、当社が事業主体として提供するサービス型ビジネスを含む